医療情報ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/8)

	C ft	情報開示項目 】	【内容】	必須/ 選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須	2022/2/15
-	事業所・事業				
			事業者の正式名称(商号)		株式会社NOBORI
2		事業者名	法人番号	必須	0104-01-136240
3	事業所等の概要	設立年月日	事業者の設立年月日(西暦)	必須	2018年1月22日
4		事業所	事業者の本店所在地	必須	〒108-0073 東京都港区三田3-11-24 国際興業三田第2ビル
7		デネル	事業者ホームページ	20-78	http://nobori.in/
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主な事業の概要	必須	医療関連のクラウドサービス及びスマートフォンアプリの開発・提供 http://nobori.in/product/nobori/
-	人材				
		代表者	代表者氏名	必須	依田佳久(代表取締役社長)
6	経営者		代表者経歴(生年月日、学歴、業務履歴、資格等)	選択	1987年 4月 二升/ 株式会社(現 双日株式会社)入社 2000年 4月 宁7中/ 1974株式会社入社 2001年 6月 同社取締役 2004年 7月 同社取締役執行役員 2012年 7月 同社取締役上席執行役員(現任) 2017年 4月 合同会社医知悟CEO 2018年 1月 株式会社NOBORI 代表取締役社長(現任) 2018年 4月 合同会社医知悟CEO 兼 業務執行社員(現任)
7		役員	役員数	選択	7 2
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	必須	133名
-	財務状況				
9		売上高	事業者の売上高(単独ペース)	必須	2.618,937千円(2021年3月期)
10		経常利益	事業者の経常利益額(単独ベース)	選択	
11	B+数 <i>デ</i> ーク	資本金	事業者の資本金(単独ペース)	必須	11億5万5001円
12	財務データ	自己資本比率	事業者の自己資本の比率(単独ペース)	選択	
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)	選択	
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)	選択	
15		上場の有無	株式上場の有無と、「有り」の場合は市場名	選択	無し
16	財務信頼性	財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による計算書 類等の作成、③「中小会計要領」の適用に関するチェック リストの活用、④監査役による監査、⑤いずれでもない	選択	①
17		决算公告	決算公告の実施の有無	選択	

医療情報ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/8)

	C ft	有報開示項目 】	【内容】	必須/選択	申請内容
_	資本関係•所属団	体			
18	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	テクマトリックス株式会社 (66.7%) 三井物産株式会社 (33.3%)
19	所属団体	所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	社団法人保健医療福祉情報システム工業会 社団法人日本画像医療システム工業会
-	コンプライアンス				
20		コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当役員の氏名	選択	髙橋 正行
21		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、「有り」の場合は社内の部署名・会議名	選択	取締役会
	組織体制		情報セキュリティに関する責任者の有無と、「有り」の場合 は責任者名・役職		有り:依田佳久(代表取締役社長)
22		情報セキュリティに関する組織体制の状況	情報セキュリティに関する組織体制の有無	必須〇	有り
			情報セキュリティに係る組織体制に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須	可:秘密保持契約の締結が条件
23	法令等遵守	法令・ガイドライン等の遵守	関係法令・ガイドライン等を遵守する旨の定めの有無と、 「有り」の場合の記載箇所	必須	有り:コンプライアンス行動指針、ISMS 法的要求事項管理手順書
24		個人情報の取扱い	個人情報の取扱いに関する規程等の有無と、「有り」の場合は記載箇所	必須	有リ:個人情報管理規程、個人情報取扱い運用マニュアル、個人情報安全管理運用マニュアル
	(m.). Istan	個人情報の取扱いに関する規程類	サービス提供に係る個人情報取扱規程の有無		有り: NOBOR!サービス利用規約_ver2.0、セキュリティ開示書3.0a更新版
25	個人情報		サービス提供に係る個人情報取扱規程の開示の可否と、 可能な場合の条件等	必須	可:秘密保持契約の締結が条件
			医療関連ガイドラインに基づいて取り扱っていることの照 会の可否(5000人基準等)		可
26	守秘義務	務 守秘義務契約	守秘義務に係る契約又は条項の有無	必須	有り
20	可炒我份		守秘義務違反があった場合のペナルティ条項の有無		有り
27		従業員に対するセキュリティ教育の 実施状況	従業員に対するセキュリティ教育実施に関する取組の有 無	必須〇	有り
21	-従業員教育等		従業員に対するセキュリティ教育実施に関する取組状況の開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	可:秘密保持契約の締結が条件
28	化木贝 狄月寸		従業員に対する守秘義務対応の取組の有無	必須〇	有り
20		従業員に対する守秘義務等の状況	従業員に対する守秘義務対応状況の情報開示の可否と、 可能な場合の条件等	必須	可:秘密保持契約の締結が条件
29		委託情報に関する開示	サービス提供に係る委託先(再委託先)の情報開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	可: 再委託は行っていません
	季 打		自社の個人情報保護指針に対する遵守規定の有無	必須	有り(自社規定)
30	委託	委託先に対する管理状況	委託先(再委託先)の個人情報保護等の状況に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須	可: 再委託は実施していません
			委託先(再委託先)との守秘義務対応の有無	必須〇	(有り) 再委託は実施していません (機密保持契約書)

医療情報ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/8)

	C ft	有報開示項目 】	【内容】	必須/ 選択	申請内容
31		情報セキュリティに関する規程等の 整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等の 有無と文書名	必須〇	ISMS規定一覧 NOBORI運用管理規定 データセンター連用手順書 データセンターセキュリティーポリシー セキュリティ開示書3.0a更新版
			情報セキュリティに係る規程等に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須	可:秘密保持契約の締結が条件
20		サービス提供に係るシステム等仕	システム仕様に係る情報提供の可否と、可能な場合の条件等	心石	可:秘密保持契約の締結が条件
32		様・構成の文書の整備	機器、ソフトウェア構成に係る情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須	可:秘密保持契約の締結が条件
33		運用管理等に関する規程等の整備	運用管理等に係る規程等に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須	可:秘密保持契約の締結が条件
34		変更管理等に関する規程等の整備	変更管理等に係る規程等に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須	可:秘密保持契約の締結が条件
35	文書類	事業継続に関する規程の整備	事業継続に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無 と、「有り」の場合は文書名	必須	有り:事業部別事業継続計画書(医療事業部)_20170901
33		尹未松がに 男 するが (在の) 症	BCP対応計画及び運用手順等の開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	可:秘密保持契約の締結が条件
36		リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無 と、「有り」の場合は文書名	必須	有り:危機管理規程
37		勧誘・販売・係争に関する規程等の整備 整備 ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	無し
37			係争に関する規程・管轄裁判所等、係争が生じた際の対応に関する情報を含む文書類の有無と、「有り」の場合は 文書名	22.58	有り: NOBORIサービス利用規約
38			ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合はそれらの文書名	必須	有り:製造販売後安全管理業務手順書
36			ASP・SaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、「有り」の場合は文書名		有り: NOBORIサービス利用規約
_	サービス基本特性	Ē			
39	-	サービス名称	本ASP・SaaSのサービス名称	必須	NOBORI (ノボリ)
40		サービス開始時期	本ASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	2012/9/1
	_	サービス開始時期	サービス開始から申請時までの間の大規模な改変等の有無と、「有り」の場合は改変年月日(西暦)		無し
41	サービス内容	ごス内容 サービスの内容・範囲	本ASP・SaaSのサービスの内容・特徴	必須	「NOBORI(ノポリ)」はIT技術によって、画像などの医療情報を安全に保管・利用できる新しいウラウドサービスです。レントゲン、CT画像をはじめとする大容量の医療情報データを、医療機関の外部にある、複数の医療機関共通のデータセンターで安全に管理。必要な時にいつでも参照、共有、利用することができます。PACSをクラウド化する上での課題を解決し、メリットを最大限に引き出した。高品質のサービスです。PACSという言葉に統合される様々なソフトウェア、機能も、クラウド環境でご利用いただけます。「NOBORI」は医療情報をIT化することにより、それぞれの立場の利用者にもっと身近に役立つブラットフォームへと発展していくことを目指しています。
			他の事業者との間で行っているサービス連携の有無と、 「有り」の場合はその内容		無し
42		サービス提供時間	サービスの提供時間帯	必須	24時間×365日(事前に合意された事由に基づく停止は除く)
43		サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述)	必須	個別カスタマイズはありません
44		移行支援	本サービスを利用する際における既存システムからの移 行支援の有無(契約内容に依存する場合はその旨記述)	必須	有り:初期の導入費用は利用料に含まれています

医療情報ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/8)

	C11	報開示項目]	【内容】	必須/ 選択	申請內容
45		サービス(事業)変更・終了時等の事	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須〇	2ヶ月前までに告知
40	サービスの変更・終了	前告知	告知方法	必須	NOBORIサービス利用規約に定める方法で行う
46		サービス(事業)変更・終了後の対 応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	有り:データ返却、または、消去
			契約終了時等の情報資産(利用者データ等)の返却責任 の有無と、受託情報の返還方法・ファイル形式・費用等	- 必須	有り:データ返却(無償)、または、消去
47	契約の終了等	情報の返却・削除・廃棄	情報の削除又は廃棄方法の開示の可否と、可能な場合 の条件等	Z.A.	可:秘密保持契約の締結が条件
			削除又は廃棄したことの証明書等の提供	必須〇	司
			初期費用額		無し
48		料金体系	月額利用額	必須	月額5万円から。詳細はお問い合わせください。データ保管量に応じた見積もりを 行います。
	サービス料金		最低利用契約期間		5 年
49		解約時違約金支払いの有無	解約時違約金(利用者側)の有無と、「有り」の場合はその 額	必須	利用開始前:申込み月から解約月までの月数の月額利用料 契約期間中:解約日から利用期間終了日までに発生する月額利用料
50		利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、「有り」 の場合はその期限(何日・何ヶ月前か)を記述。	必須	60日前
			サービス稼働率の目標値	必須	全日 0時~24時 稼動
			サービス稼働率の実績値		期間: 2021年 01月 01日~ 2021年 12月 31日 実績稼働率: 100%
51			サービス停止の事故歴		過去1年間、停止事故はありません
			ネットワークに係る稼働設定値等に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等		可:秘密保持契約の締結が条件
			画面表示の応答速度に関する情報に係る情報提供の可否と、可能な場合の条件等		可:秘密保持契約の締結が条件
52			システムリソース不足等による応答速度の低下の検知の 有無と、「有り」の場合は、検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法	選択	有り システム設備の構内ネットワーク上に設置した、監視サーバノモニタによって、各 サーバ設備の動作状況を120秒~24時間のインターバルで確認している。問題が 発生した場合、オペレータ通知を行う。
			ネットワーク・機器等の増強判断基準又は計画の有無、 「有り」の場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネット ワークルーティング、圧縮等)の概要		有り サーバ等のリソース使用率が設定した関値を超えた場合、サーバ等の増強を実施 する。
	サービス品質	認証取得·監査実施 質	プライバシーマーク(JIS Q 15001)等、ISMS(JIS Q 27001 等)、ITSMS(JIS Q 20000-1等)の取得、監査基準委員会 報告書第18号(米国監査基準SSAE16、国際監査基準 ISAE3402)の作成の有無と、「有り」の場合は認証名又は 監査の名称	必須〇	ISO/IEC 27001:2013 = JIS Q 27001:2014 (01748-2006-AIS-KOB-JIPDEC Rev.2)
53			保健医療福祉分野のブライバシーマークの取得の有無	必須	無し
			監査状況に関する情報の開示の可否と、可能な場合の条件等	Z-A	可:秘密保持契約の締結が条件
54		脆弱性診断	脆弱性診断の有無と、「有り」の場合は、診断の対象(アブリケーション、OS、ハードウェア等)と、対策の概要	選択	

医療情報ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/8)

	Cff	報開示項目]	【内容】	必須/選択	申請内容
		バックアップ対策	利用者データのバックアップ実施インターバル		センター内リアルタイム二重化、2データセンターでの非同期多重化による、4重化
55			世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	センター内リアルタイム二重化、2データセンターでの非同期多重化による、4重化、無限世代パックアップ
			バックアップ対応の情報(インターバル、世代情報以外含む)に関する開示の可否と、可能な場合の条件等		可:秘密保持契約の締結が条件
56		サービス継続	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	センター内リアルタイム二重化、2データセンターでの非同期多重化による、4重化
30		9 C A 1922 1910	DR(ディザスターリカパリー)対策の有無と、「有り」の場合はその概要	22-28	有り:遠隔地の2データセンターでサービスを継続できる体制を構築
57		受賞·表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	「第12回 ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2018」 先進技術賞
58		SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須	有り
59	契約者数	契約者数	本ASP・SaaSサービスの契約企業数等	選択	非公開です。当社営業にお問い合わせください。
-	アプリケーション、	プラットフォーム、サーバ・ストレージ	Ĕ		
	中核的ソフトウェ	情報の提供等	アブリケーション、データベースに関する個別照会の可否		可:利用者の求めに応じ個別に情報提供
60	ア		アブリケーション、データベースに関する技術情報提供の 可否と、可能な場合の条件等	必須	可:利用者の求めに応じ個別に情報提供
61	連携	他のASP・SaaSとの連携状況に関す る情報提供	他のASP・SaaSとの連携の有無と、「有り」の場合は情報 提供の条件等	必須	無し
62		死活監視	死活監視の有無と、「有り」の場合は死活監視の対象	必須〇	監視項目に依存(最短2分でアラート発生)します
		時刻同期	時刻同期への対応の有無と、「有り」の場合は時刻同期方法	N. 67	有り: NTP サーバーと同期
63			時刻同期への対応方法に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須	可:秘密保持契約の締結が条件
			ウイルス対策の有無	必須〇	有り
64		ウイルス対策	ウイルス措置への対応状況に関する情報開示の可否と、 可能な場合の条件等	必須	可:秘密保持契約の締結が条件
0.5		ユーザ認証	利用者の職種単位への対応の有無	必須〇	有り
65			利用事務単位への対応の有無	必須	有り
		管理者権限の運用管理	システム運用部門の管理者権限の登録・登録削除の手順 の有無	必須〇	有り
66	セキュリティ		管理者認証に関する情報開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	可:秘密保持契約の締結が条件
		ID・パスワードの運用管理	事業者側にて、利用者のID・PWを付与する場合における IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無	必須〇	有り
67	7		ID・PW認証以外の認証方法の採用の有無		有り
			ID・PW認証採用の場合のポリシー等に関する情報開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	可:秘密保持契約の締結が条件

医療情報ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/8)

	【情報開示項目】		【内容】	必須/選択	申請内容
			利用者の利用状況の記録(ログ等)取得の状況と、その保存期間及び利用者への提供可否	必須〇	有り: ログ取得:アプリケーションサーバーログ(5年保存)、ネットワーク機器尾ログ(3カ月保存)、機器操作ログ(3カ月保存) 利用者への提供:可
68		記録(ログ等)	システム連用に関するログの取得の有無と、「有り」の場合は保存期間	必須	アプリケーションサーバのログ: 保存期間5年 ネットワーク機器のログ保存期間3カ月
			ログの改ざん防止措置の有無	必須〇	有り: LogWatch を使用
69		セキュリティパッチ管理	パッチ管理の状況とパッチ更新間隔等、パッチ適用方針	必須〇	JPCERT/CC、ベンダー、その他ソースからの脆弱性に関する警告とパッテリリースに関する情報より、適用を脆弱性へ効果、パッチ適用に関するステムへの影響及びセキュリティの観点で実施し、緊急時は確認の上、速やかに対応をします。
70		暗号化対策	暗号化措置(データベース)への対応の有無と、「有り」の 場合はその概要	必須	有り: SQL DBの透過型暗号機能を利用し、DBの利用者単位で暗号化Keyを設定
71		その他セキュリティ対策	その他、特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏えい対策等)	選択	秘密分散法の採用
-	ネットワーク				
			専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類		インターネット回線
72		推奨回線	ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任 範囲		インターネッ利用部分は、責任範囲外です。
	回線		利用者が無線LANを利用する場合の仕様等の情報の提供の可否と、可能な場合の条件等		可:技術支援サービスとして提供
73		推奨帯域	推奨帯域の有無と、「有り」の場合はそのデータ通信速度 の範囲		インターネット 光回線 100M bps 以上をお願いします。
74		推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	パソコン Windows 7以上
,,,		JE X-10/N	利用するブラウザの種類		IE (OS 標準)、Edge (OS 標準)、Chrome (最新版)、FireFox(最新版)
75		ファイアウォール	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の 有無	必須〇	有り
76		不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する 検知等の有無と、「有り」の場合は対応方法	必須	ファイアウォールで検知しています。
77		ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)に おいて障害が発生した際の通報時間	選択	インターネッ利用部分は、責任範囲外です。
			ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、 特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須〇	エンドユーザーが直接データセンターに接続する場合は、デジタル証明書+ID/PASSWDの二要素認証。 Client側のシステムがセンターサーバーににアクセスする場合はデジタルデジタル証明書を使用します。
78	セキュリティ	ユーザ認証	ID・PW以外の認証方法の採用の有無と、「有り」の場合は 具体的な内容	必須	有り:エンドユーザがセンターにアクセスする際にはデジタル証明書+ID/PASSWD による二要素認証
	セキュリティ		ユーザ認証に係る技術情報の提供の可否と、可能な場合 の条件等		可:秘密保持契約の締結が条件
79		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者によるなりすましサイトに関する対策の実施の有無と、「有り」の場合は認証の方法	必須	エンドユーザーが直接データセンターに接続する場合は、デジタル証明書+ID/PASSWDの二要素認証。 Client側のシステムがセンターサーバーににアクセスする場合はデジタルデジタル証明書を使用します。
			なりすまし対策への対応方法に関する情報提供の可否 と、可能な場合の条件等		可:秘密保持契約の締結が条件
80		暗号化対策	暗号化措置(ネットワーク)への対応の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	有り IP-Sec-VPNもしくはSSL-VPNを採用
81		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策等)	選択	ネットワークアクセスデータの暗号化通信(SSL)、秘密分散法

医療情報ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/8)

	【情報開示項目】		【内容】	必須/選択	申請内容
-	- 保守・運用				
82		運用端末の物理セキュリティの状況	入退出管理の有無	必須	有り
	- 運用		その他実施している対策		キータイプロガーの導入
83		寄託情報の可搬媒体に関する管理	管理規程等の有無	必須	有り
			管理方法等に関する情報提供の可否		可
84		保守端末の物理セキュリティの状況	入退出管理の有無	必須	有り
	保守		その他実施している対策		キータイプロガーの導入
85		テスト環境と本番環境の分離に関す る状況	テスト環境と本番環境の分離の原則に関して、例外措置 の有無	必須	なし
			例外措置に関する概要		例外措置はなし
-	ハウジング(サー/	べ設置場所)			
86		建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	IDC1:専用建物 IDC2:専用建物 IDC2:専用建物 ※)主としてデータセンター目的で使用しておりますが、一部では他用途となっています。その部分を含め、データセンター運用会社で管理しています。
87		所在地	国名、日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北)		IDC1:日本(北陸) IDC2:日本(北海道)
	施設建築物		特筆すべき立地上の優位性があれば記述(例:標高、地盤等)	選択	
88		耐震・免震構造	耐震数值	必須	IDC1: 震度6強から7程度の地震が発生しても建物構造躯体は修復不要となるように設計されています。 IDC2: 震度6強
			免震構造や制震構造の有無		IDC1: 有り、建物基礎免震構造 IDC2: 無し(耐震構造)
89	-	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、「有り」の場合は電力供給時間	必須	IDC1: 有り、UPS 電量供給可能時間: 10分 IDC2: 有り、最大負荷時で30分
90	非常用電源設備	給電ルート	異なる変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須	IDC1:異なる変電所から給電ルートを2ルート確保しています。 IDC2:2ルート給電
91			非常用電源(自家発電機)の有無と、「有り」の場合は連続 稼働時間の数値	必須	IDC1: 有り 非常用電源設備は停電検出後、40秒で稼働 連続稼働48時間 燃料の優先供給契約業者からの給油により、その後も連続運転可能 IDC2: 有り、最大48時間
92	- 消火設備		自動消火設備の有無と、「有り」の場合はガス系消火設備 か否か	必須	IDC1: 有り、ガス系(窒素ガス) IDC2: 有り、ガス消火
93	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	IDC1: 有り、自動火災報知機、超高感度煙感知システム IDC2: 有り
94	遊雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	IDC1:有り、避雷針、設置系統の強化 IDC2:有り、避雷針を設置
95		誘導雷対策	誘導雷対策の有無		IDC1:有り、全設備の等電位化、避雷器の設置 IDC2:有り、統合接地で対策
96	空調設備	空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容		IDC1 : IDC2 : 空冷式N+1冗長

医療情報ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (8/8)

	C f1	春報開示項目 】	【内容】	必須/選択	申請内容
		入退室管理等	入退室記録の有無と、「有り」の場合はその保存期間		IDC1: 有り、6か月 IDC2: 有り、2年間
97			監視カメラの有無	必須	IDC1: 有り 稼働時間: 24時間365日 保存期間: 6ヶ月 IDC2: 有り ・24時間稼働 ・共有部及び機器室内架列間に配置 ・保存期間については当社セキュリティポリシー上未公開
			個人認証システムの有無		IDC1: 有り IDC2: 有り、生体認証
	セキュリティ		紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	選択	IDC1:無し、ただし、IDCの場合媒体の保管は依頼していません。 IDC2: 有り、ただし、IDCの場合媒体の保管は依頼していません。
98		媒体の保管	保管管理手順書の有無		IDC1:無し、ただし、IDCの場合媒体の保管は依頼していません。 IDC2: 有り、ただし、IDCの場合媒体の保管は依頼していません。
			ラック・媒体管理の方法に関する情報提供の可否と、可能 な場合の条件等	必須	可:秘密保持契約の締結が条件
99		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止 対策、防犯監視対策等)	選択	IDC1: IDC2: サークルゲートによる共連れ対策
-	サービスサポート				
		連絡先	電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須〇	Eメール medical_support@nobori.ltd 電話 03-4405-7885
100			代理店連絡先の有無と、「有り」の場合は代理店名称、代 理店の本店の所在地と連絡先	必須	代理店についてはお問い合わせください。
			運用体制に係る問合せの可否	220	គ្
101	サービス窓口(苦情受付・問合	営業日·時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	月曜~金曜 8:00~12:00、13:00~17:30 土曜、日曜、祝日 8:00~12:00、13:00~16:00 時間外は電話受付のみ
	世)	サポート対応	連携する他のASP·SaaSに関する苦情対応の可否	心石	可
102			エンドユーザーからの苦情対応の可否	必須	ग
103		サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	操作方法、各種設定内容、ならびに障害発生時における原因調査(ログファイル等の解析)、対応
103			サポート手段(電話、電子メールの返信等)	必須	電話またはメール
			利用者への告知時期(1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、12ヵ月 前等の単位で記述)	必須〇	定期メンテナンスによる停止はありません。
104		メンテナンス等の一時的サービス停	告知方法		必要がある場合は予め選任された担当者様へメール連絡します。
104		止時の事前告知	保守業務実施における事前通知の有無	必須	有り
	サービス通知・報 告		保守業務実施中の緊急問合せの可否		可
105		陪室、巛室祭井¤の酒和	障害発生時通知の有無と、「有り」の場合は通知方法、及び利用者への通知時間	必須〇	障害の内容により、予め選任された担当者様へメール連絡します。
105		障害・災害発生時の通知	緊急事態発生時の通知の有無・方法	必須	有り:電話および電子メールにより通知
106		定期報告	利用者への定期報告の有無(アプリケーション、サーバ、 ブラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働 率、SLAの実施結果等)	必須	無し